

令和3年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 □ 行計対象

事務事業名 (中事業)	30075 生活支援体制整備事業			
基本政策	02 つながりによる安心とうるおいが実感できるまち			
政策	04 高齢者福祉を充実する			
施策	01 高齢者の生活を支援します			
実施形態	全部委託			
事業期間	単年度	平成27年度～		
要求区分	継続	予算区分	政策	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有無	義務規定あり			
法令名	介護保険法第115条45 地域支援事業			
予算科目	10-050207-010100			
部名	23 福祉部	課名	02 長寿福祉課	
課長名	村井 真紀	T E L	0792-22-3111	内線 1130

2. 対象・目的・内容

事業概要	生活支援コーディネーターを配置し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図り、高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進する。 平成29年度から西脇市社会福祉協議会へ委託し、効果的・効率的な業務の推進を図る。
事業の対象 (誰・何を)	高齢者の生活支援に係る関係機関
事業の目的 (どういう状態にするために)	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進する。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	①生活支援コーディネーターの配置(高齢者の生活支援に関する資源開発、ネットワーク構築、ニーズと取組のマッチング) ②協議体の設置(第1層(市域)・第2層(地区ごと)) (介護保険法の包括的地域支援事業に位置付け)

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成30年度決算額	883	340	170	0	0	0	203	170
平成31年度決算額	4,814	1,853	927	0	0	0	1,107	927
令和02年度決算額	4,928	1,897	949	0	0	0	1,133	949
令和03年度予算額	5,388	2,074	1,037	0	0	0	1,239	1,038

4. 総コストの概算

(単位：千円)

令和2年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	令和2年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.05	0.00	0.05	390	4,928	5,318
事業費の主な用途		委託料			

令和3年度 当初予算事業の概要説明書

(兼評価説明書)

2 頁

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指標名	生活支援コーディネーターの配置（第1層）				単位	人
	説明や数式	市域における生活支援コーディネーターの人数					
	年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度		
	目標値	1	1	1	1		
	実績値	1	1				
	経費（千円）	1,665	5,318				
単位当たりのコスト	1,665	5,318					
活動 指標 ②	指標名	生活支援コーディネーターの配置（第2層）				単位	人
	説明や数式	地区単位で活動する生活支援コーディネーターの人数					
	年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度		
	目標値	1	1	1	1		
	実績値	1	1				
	経費（千円）	3,149	5,318				
単位当たりのコスト	3,149	5,318					
成果 指標 ①	指標名	協議体の設置（第1層）				単位	か所
	説明や数式	市域における生活支援に関する話し合いを行う機関					
	年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度		
	目標値	1	1	1	1		
	実績値	1	1				
	経費（千円）	1,665	5,318				
単位当たりのコスト	1,665	5,318					
成果 指標 ②	指標名	協議体の設置（第2層）				単位	か所
	説明や数式	地区単位で生活支援に関する話し合いを行う機関					
	年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度		
	目標値	3	4	5	6		
	実績値	4	4				
	経費（千円）	3,149	5,318				
単位当たりのコスト	787.25	1,329.5					
実績・成果等の説明	第1層生活支援コーディネーターが、第2層協議体の設置について働きかけた結果、黒田庄地区、比延地区に加え津万地区、日野地区を追加し4か所に設置した。 地域主体の活動を支援する事業であるため、地区の関係者の理解を得て、地域が主体的に活動できるよう、現行のまちづくりに関する活動を発展させる形で推進していく。						

6. 評価

1 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	5	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	5
	事業の総合評価	継続実施					
	説明	後期高齢者は今後も増加するため、地域における生活支援の体制づくりを促進する本事業の継続が必要である。					
2 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	5
	事業の総合評価	改善・見直し					
	説明	地域包括ケアシステムを推進する上で必要な仕組みであり事業実施の必要性は高い。これまで体制整備を着実に進めてきたことは評価できる。次のステップとして、本来の目的である「地域における助け合い意識の醸成」、身近なサービス提供に向けた「資源開発・人材育成・体制整備」が求められる。委託事業者においては地域コミュニティに入り情報収集等に努められているが、より効果的な事業推進に向け、地域自治組織等と連携し、研修・視察実施、事業実現に向けた補助制度の活用研究などを進め、特定地区でのモデルケースの創出に努められたい。					